

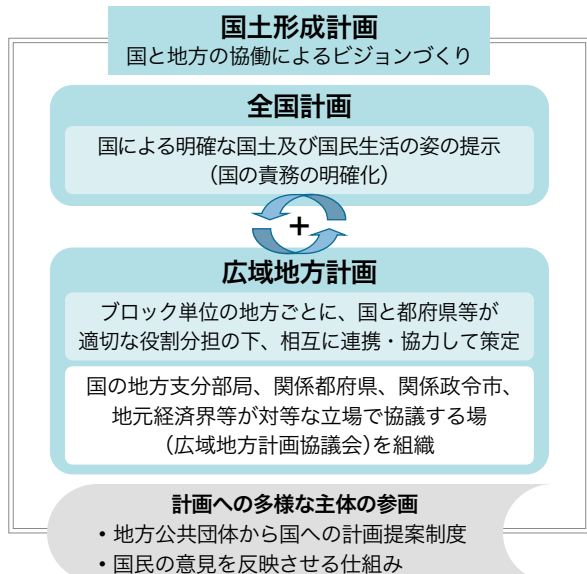
## 第三次国土形成計画(全国計画)が閣議決定

2023年7月28日、「第三次国土形成計画(全国計画)」が閣議決定された。7月5日には「関西広域地方計画 基本的な考え方(以下、基本的な考え方)」も公表されており、今後は、「全国計画」の内容もふまえた上で、「基本的な考え方」に基づき新たな「関西広域地方計画」の策定に向けた動きが本格化していく。当会では、「全国計画」の閣議決定および「基本的な考え方」の取りまとめにあたり、計画を策定する上での視点や盛り込むべき内容について意見を発信してきた。今号では、「全国計画」および「基本的な考え方」の概要と、国土政策に対する当会の取り組みやこれまで主張してきた意見のポイントを紹介する。

### 「国土形成計画」の制度概要

「国土形成計画」は、国土形成計画法に基づく、国土の利用、整備および保全を推進するための総合的かつ基本的な計画である。約10年ごとに策定されており、総合的な国土の形成に関する施策の指針となっている。同計画は、国全体について定める「全国計画」と、各広域ブロックについて定める「広域地方計画」の二層構造となっており、現行の「第二次国土形成計画」は2015年に策定されている(図1)。

図1 国土形成計画の制度概要



※国土形成計画(全国計画)は、国土利用計画(全国計画)と一体のものとして定めることとされている。

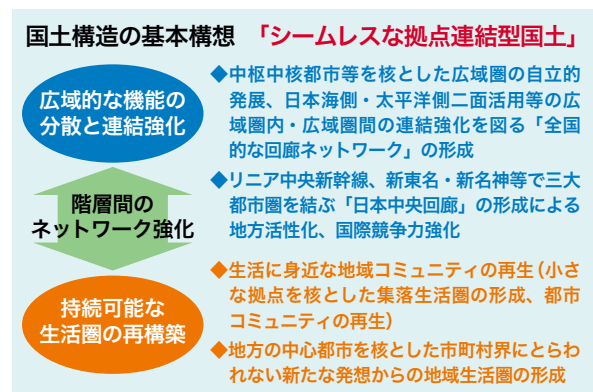
出所：第25回国土審議会配布資料

### 今回の「全国計画」のポイント

7月28日に閣議決定された「全国計画」では、「時代の重大な岐路に立つ国土」をテーマとして、人口減少等の加速による地方の危機や、巨大災害リスクの切迫、気候危機の深刻化、国際情勢の緊迫化といっ

た現下の課題に対する危機感を前提に、こうした難局を乗り越えるような、総合的かつ長期的な国土づくりの方向性が定められた。目指す国土の姿として「新時代に地域力をつなぐ国土」を掲げ、その実現に向けた国土構造の基本構想として「シームレスな拠点連結型国土」を打ち出している。そしてその構築にあたり重要な視点として、広域的な機能の分散と連結強化が示され、リニア中央新幹線の開業等により三大都市圏を結ぶ「日本中央回廊」を形成することにより、名古屋・大阪の拠点性の向上を通じた東京圏と名古屋圏・大阪圏相互のさらなる機能補完・連携の強化等をはかっていくとされた(図2)。

図2 国土構造の基本構想



出所：第三次国土形成計画(全国計画)より作成

また、国土の刷新に向けた重点テーマの一つとして「デジタルとリアルが融合した地域生活圏の形成」があげられ、地方の中心都市を核として、市町村の境界にとらわれない新たな発想からの地域生活圏を形成していくことが示された。

### 関経連の考え方とこれまでの取り組み

目指すべき国土の姿に関西として貢献すべく、当会では、東京圏以外にもわが国の成長を支える核と

なる都市圏が複数存在する「複眼型国土」形成の必要性をはじめ、国土づくりに必要な視点や「全国計画」に盛り込むべき施策等について意見発信を行ってきた。その主なポイントは、諸機能の集積を持つ都市圏が複数存在する複眼型国土構造の実現、大規模災害に対する平時からの対応を含めた首都機能バックアップ体制の構築、加えて、2025年の大阪・関西万博の次世代の国土づくりに向けた活用などである(表1)。

こうした考えを、国土審議会委員である村尾和俊副会長に審議会の場でご発言いただいたほか、あらゆる機会をとらえて国に対して伝えるよう努めた。

表1 関経連の主張ポイント

複眼型国土構造の実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>成長の視点に加え、危機管理の観点から、諸機能の集積を持つ都市圏が複数存在する国土づくりを目指すべき</li> </ul>
首都機能バックアップ体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>首都機能バックアップ体制およびパンデミック等自然災害以外の危機への対応が必要</li> <li>中枢機能を分散させ、平時からそれぞれの機能を有効活用しつつ、非常時にバックアップできるデュアルオペレーションの考え方を取り入れるべき</li> </ul>
高速交通ネットワークのレジダンダンシーの確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>多重性・代替性を強化すべき</li> <li>リニア中央新幹線のみならず、日本海側の多重性を確保する北陸新幹線の意義を示すべき</li> </ul>
2025年大阪・関西万博のレガシー活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>レガシーを次の時代の国土づくりに最大限活用するべく、次期国土形成計画に明確に位置づけるべき</li> </ul>

そうした活動が実を結び、「全国計画」では、広域的な機能の分散と連結強化や持続可能な生活圏の再構築などが示された。また、首都機能バックアップ体制の構築に関しても、政府機能をはじめとする中枢管理機能のバックアップ体制の整備、平時から体制整備を進めることなどが盛り込まれた。さらに、2025年大阪・関西万博は、国土づくりの基本的方向性の中で一つのマイルストーンとして、わが国の革新的技術を新時代に示していくものであると位置づけられた。これらは当会の考え方と軌を一にするものである。

## 「関西広域地方計画」の策定に向けて

「基本的な考え方」は、産業等の諸機能の集積や最先端の技術力を有する関西を取り巻く現況と、人口減少や自然災害リスクといった課題をふまえ、関西の特徴・強みを生かすべく、将来像(目指す姿)とその目標・戦略の基本的な考え方が取りまとめられ公表されたものである(表2)。これに基づいて策定に向けた検討が進められている「関西広域地方計画」は、

国の関係機関や自治体、経済団体などで構成された「近畿圏広域地方計画協議会」で議論されている。協議会には当会も構成機関として参画しており、幹事会やワーキンググループなどで意見を述べている。その主な内容は次のとおりである。

### 広域交通ネットワークの整備・強化

- 国内外との交通ネットワーク機能の重要性を踏まえ、基幹インフラの整備・強化の方向性を明確にすべき。

### 地域生活圏の形成

- 府県を越えた施策展開などによる効率的な行政サービスを実現できる圏域を目指すべき。
- 関西が、快適で豊かに暮らせる地域生活圏を形成する全国モデルとなることを掲げるべき。

### 人手不足への対応

- 訪日客の取り逃がしや成長産業の域外流出等の悪影響を呼び起こさないために、女性、シニア、海外人材の活躍に向けた対応が重要。

### 持続可能な産業への構造転換

- 国内外から人を呼び込み、持続可能な構造転換をはかるための新たな産業の創出・強化・集積に係る戦略とすべき。

表2 「基本的な考え方」で示された関西の将来像(目指す姿)

日本中央回廊の西の拠点として我が国の成長をけん引する関西 ～挑戦し、成長する関西～
快適で豊かに暮らせる地域生活圏の形成を目指す関西 ～どこでも豊かに暮らせる関西～
巨大災害リスクに対して持続可能な国土・社会を目指す関西 ～災害に屈しない強靱な関西～
人と自然が共生する持続可能な関西 ～カーボンニュートラル・SDGsを実現する関西～
日本の歴史・伝統・文化が集積し、世界を魅了し続ける関西 ～多様な文化・自然の魅力がいっぱい関西～

## 当会の今後の取り組み

当会は、「全国計画」の実現に貢献していくとともに、今後策定作業が本格化していく「関西広域地方計画」については、関係自治体、団体と連携・協力しながら、関西がわが国の成長をけん引する地域となるような計画とすべく引き続き取り組んでいく。

(地域連携部 藤井啓輔)